

II. 点検評価の結果

1. 学校教育の充実

(1) 確かな学力

◆目指す姿

基礎的・基本的な知識や技能を確実に身に付け、自ら進んでこれらを活用し、新たな学びを創造する学習に取り組んでいます。

◆施策の基本方針

- ①学習指導の充実を図り、全国トップレベルの学力を目指します。
- ②一人ひとりの学力を伸ばす指導の充実を一層図ります。
- ③多様な教育的ニーズをふまえ、グローバル化に対応する子どもを育てます。
- ④教科や学びの関連性・系統性・連続性をふまえた指導を推進します。
- ⑤家庭の教育力を生かす連携や実践を推進します。

◆施策の体系

①学習指導の充実による全国トップレベルの学力の育成

主要事業名	学力向上サポート事業					
概要 (PLAN)	各中学校における学力検査の分析結果等から見出された数学科の課題解決のため、中学校2年生の生徒一人ひとりにきめ細かな学習支援を行うための学習支援員、民間委託サポーターを各中学校に配置するなどして、生徒の学力向上を図る。 また、指導主事が小学校算数科及び中学校数学科の支援訪問を行い、担当教員の授業力向上を図る。					
取り組み内容 と成果 (DO)	各中学校に学習支援員を配置し、2年生の各学級で週1時間数学の授業のT2として生徒の指導を行った。T1のサポートや問題解決場面での個別指導を行ったり、習熟度別学習での指導を行ったりすることで、個に寄り添った温かな支援を通して、生徒の意欲の向上や学力の向上が見られた。 また、家庭学習課題プリントに対して民間委託サポーターによる温かな励ましコメントや添削を行った。特に上位生徒に対しては発展課題を配付するなどして、生徒は個に応じた家庭学習に取り組むことができた。その誤答については、民間委託サポーターと情報を共有した学習支援員が、授業や昼休みの時間を活用して個別指導を実施した。 年度内に学校訪問の予定のない小学校26校、中学校11校に対しては、指導主事が算数科・数学科の支援訪問を行った。アンダーアチーバー0への具体的な取組内容や授業についての指導助言を行い、担当教員の授業力向上を図ることができた。 さらに、夏休みには中学校1・2年生を対象に外部講師による数学セミナーを2日間実施した。延べ78名の生徒が参加し、1日目には数学に親しむ内容、2日目には学年を超えた内容の学習を通して、数学に対する興味・関心をさらに高めることができた。					
達成度	指標名	全国学力・学習状況調査				
	目標値(目標)	(全国平均を上回る)				
	実績値 (全国平均との比較)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		平均正答率 (全国平均との比較) 数学A：-1.7 数学B：-0.3	平均正答率 (全国平均との比較) 数学A：+0.4 数学B：-0.1			
決算額	17,429千円	16,431千円				
評価 (CHECK)	評価の視点	判断の基準			判断した理由	
	必要性	施策体系との整合性	■A：整合・貢献している □B：改善・見直しの余地がある			算数科・数学科に苦手意識をもつ児童生徒は少なくなく、個による学力差が大きい傾向がある。個に応じた手厚い指導を継続することで効果が期待できるため、必要性及び緊急性が高い。
		市の関与の必要性	■A：妥当・義務的な事業 □B：改善・見直しの余地がある			
		緊急性	■A：緊急性が高い／優先して実施する必要がある □B：現時点では必ずしも実施しなくてよい			

	効 率 性	費用対効果	<input checked="" type="checkbox"/> A:費用に見合う成果がある <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの余地がある	学習支援員が授業の中でT1の補助を行い、サポーターが家庭学習課題に対して支援を行っている。生徒にとって「分かる・できる授業」となり、学習意欲が高まるため、効率性が高い。	
		受益者負担	<input type="checkbox"/> A:妥当である <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> :受益者負担なし
		対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A:妥当である <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの余地がある		
	有 効 性	社会環境の変化	<input checked="" type="checkbox"/> A:社会環境の変化に適応している <input type="checkbox"/> B:改善・見直しの余地がある		学習支援員及びサポーターにより、個に応じたきめ細かな学習指導を行うことができることから、上位生徒の学力を伸ばし、下位生徒の困り感を解消するなど、有効性が高い。
		類似事業との関係	<input checked="" type="checkbox"/> A:類似事業はない/あるが統合・連携できない <input type="checkbox"/> B:類似の事業があり統合・連携できる		
		廃止・休止の影響	<input checked="" type="checkbox"/> A:影響がある <input type="checkbox"/> B:影響がない		
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	小・中学校に対する学力向上支援訪問を通して、各校の実態に応じた学習支援員や民間サポーターの効果的な活用についての協議を行った。 民間サポーターの効果が上がるように、民間業者に対して、各校の実態に応じてきめ細かく対応するように求めた。				
課題・問題点	平成29年度の全国学力・学習状況調査では、市の平均値が全国とほぼ同じ結果となっている。しかし、前年度までの状況を見ると決して安心できる状況にはない。あくまで目標は全国平均を上回ることであり、目標達成には継続した取り組みが不可欠である。			評価検証委員会の評価 <input checked="" type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当である <input type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当でない	
課題・問題点に対する改善策(ACTION)	算数科・数学科における教師のさらなる授業力向上を図るために、継続して指導助言を行うとともに、各中学校における学習支援員及びサポーターの効果的な活用について、各学校の創意工夫・改善を促していく。			評価検証委員会の評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善策が妥当である <input type="checkbox"/> 改善策が妥当でない	
事業の方向性	評価検証委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了			
	評価検証委員会の判断理由	学習支援員等の活用と学力向上に関する多面的な取り組みとを関連させて事業展開しており、学力調査においても数値的な伸びを示すなどの効果が出てきている。算数・数学を中心に授業の充実と具体的なサポートが連動し、学力向上の実効性が期待できることから「継続」とする。			
	評価検証委員の意見・助言	①個人差を的確に把握して、意欲の向上につながるきめ細かい指導を今後も継続して欲しい。 ②教員の負担からも、学習支援員等を最大限に活用することを望みます。 ③民間事業者に対して各校の実態に応じて対応をするように求めているとのことだが、その過程で把握された各校の実態・傾向を、類型化を図る等して差し支えない範囲で他校にも示し、比較検証を行うことも有益ではないだろうか。 ④「学力向上サポート事業」における市教委のサポートが多面的で継続的に進められている効果があらわれている。学力向上には、いくつかの方策を組み合わせることで自校の課題解決を図る「学力向上プラン」の実践と検証が必要と思われる。各学校では市教委のサポートと自校の取り組みを連動させて「学力向上プラン」の改善を図りたい。市教委では、具体的な授業サポートとともに各校の「学力向上プラン」のPDCAサイクルや支援員活用について助言・指導を積み重ねてほしい。 ⑤教師の授業力向上には授業取り組みへの意欲向上が不可欠であり、それが児童・生徒の学習意欲につながり目標である数値が結果としても上がるという一段上の視点も必要か。 ⑥算数・数学科のわかる・できるが他教科にも波及するような授業を目指すことについてもふれることが必要か。 ⑦算数・数学科教師のさらなる授業力向上と効果的に民間委託サポーターの活用を願いたい。 ⑧教師間の資質向上を図るため他教科も含めた講習会等を考慮されたい。			
	教育委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了			
教育委員会の判断理由	福島市の児童生徒の学力の課題である算数・数学科において、生徒一人ひとりに寄り添った指導を行うための学習支援員や民間サポーターの支援は効果が大きい。また、学校訪問や支援訪問、学習支援員による指導助言を通して、教師の指導力向上も期待できる。				

	<p>評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果</p>	<p>①学習支援員による TT や学習支援を通して、児童生徒一人ひとりの個人差を的確に把握し、児童生徒に寄り添ったきめ細やかな指導を今後も継続していく。 ②教員の負担軽減のためにも、昼休みの学習支援員による学習支援等を今後も継続していく。 ③民間事業者との打ち合わせ等で報告された内容について、可能な範囲で他校の情報を共有できるように、支援訪問等で伝達していく。 ④各校において「学力向上プラン」の実践・検証を行うとともに、市教委においても、学習支援員や民間サポーターの活用の在り方について検証を行っていく。 ⑤⑦学力向上の基本は授業改善であり、支援訪問等を通して引き続き教師の授業力向上に向けた取組を行っていきたい。 ⑥⑧教師の授業力向上に向けて、他教科も含めた講習会や研修会についても検討していく。</p>
--	-----------------------------------	--

◆施策の体系

②一人ひとりの学力を伸ばす指導の充実

<p>主要事業名</p>	<p>学力グレード・アップ事業</p>				
<p>概要 (PLAN)</p>	<p>小学2・4・6年生に対し、国語・算数の2教科、中学1・3年生に対しては、国語・数学・英語の3教科について学力検査（NRT）を実施し、その結果について知能との関連で分析を行い、児童生徒の学力の実態を総合的・継続的に把握することにより、個に応じたきめ細やかな指導や「わかる・できる」授業に向けての指導法の改善に努め、児童生徒一人ひとりの学力の向上を目指す。</p>				
<p>取り組み内容 と成果 (DO)</p>	<p>平成29年度末に各小中学校において、学力検査（NRT）を実施し、その結果を全国との比較において、指導を要する観点、知能との関連等を各学校において分析し、教科指導のあり方について研修を深めるとともに、授業改善につなげ指導の充実を図っている。特に、アンダーアチーバー（※1）が10%未満である指導の効果が上がっている学校数の推移を平成27、28、29年度末で比較すると、小学2年で35→36→41校、小学4年で35→40→40校、小学6年で34→34→38校、中学1年で5→4→8校、中学3年で10→8→14校と事業の継続により、着実にアンダーアチーバーが減少しており、事業の成果が表れてきている。各学校においてアンダーアチーバーの児童生徒の一人ひとりの要因を分析し、児童生徒理解に努め、学力向上グランドデザインを改善し、個に応じた具体的な指導を展開してきたことが大きい。</p> <p>※1：バランスドアチーバー：知能と学力のバランスがとれている状態 オーバーアチーバー：知能に比べて学力が高い状態 アンダーアチーバー：知能に見合った学力が発揮されていない状態</p>				
<p>達成度</p>	<p>指標名</p>	<p>バランスドアチーバーとオーバーアチーバーの合計の割合</p>			
	<p>目標値(目標)</p>	<p>100%</p>			
	<p>実績値</p>	<p>平成28年度 90.6%</p>	<p>平成29年度 91.0%</p>	<p>平成30年度</p>	<p>平成31年度</p>
	<p>決算額</p>	<p>9,181千円</p>	<p>8,745千円</p>		
<p>評価 (CHECK)</p>	<p>評価の視点</p>	<p>判断の基準</p>		<p>判断した理由</p>	
	<p>必要性</p>	<p>施策体系との整合性</p>	<p>■A：整合・貢献している □B：改善・見直しの余地がある</p>		<p>児童生徒の学力を全国との比較や知能との関連において客観的に分析し、授業改善や個に応じた指導に役立てるために必要性が高い。</p>
	<p>市の関与の必要性</p>	<p>■A：妥当・義務的な事業 □B：改善・見直しの余地がある</p>			
	<p>緊急性</p>	<p>■A：緊急性が高い／優先して実施する必要がある □B：現時点では必ずしも実施しなくてよい</p>			
	<p>効率性</p>	<p>費用対効果</p>	<p>■A：費用に見合う成果がある □B：改善・見直しの余地がある</p>		<p>標準化されたテストを全小中学校に実施することにより、全国水準との比較から落ちこんでいる領域・観点を把握することができ、焦点化して指導することができるため効率性が高い。</p>
	<p>受益者負担</p>	<p>□A：妥当である ■：受益者負担なし □B：改善・見直しの余地がある</p>			
	<p>対象の妥当性</p>	<p>■A：妥当である □B：改善・見直しの余地がある</p>			

有効性	社会環境の変化	<input checked="" type="checkbox"/> A: 社会環境の変化に適応している <input type="checkbox"/> B: 改善・見直しの余地がある	大・中・小設問ごとに個の分析結果が示されるため、個々の能力に応じたきめ細かな指導につなげることができる。有効性が高い。			
	類似事業との関係	<input checked="" type="checkbox"/> A: 類似事業はない／あるが統合・連携できない <input type="checkbox"/> B: 類似の事業があり統合・連携できる				
	廃止・休止の影響	<input checked="" type="checkbox"/> A: 影響がある <input type="checkbox"/> B: 影響がない				
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	中学校区学力グレードアップ会議を年2回開催。第1回を5月末から7月に開催し、NRT分析結果を受けた自校の課題と解決策が学力向上グランドデザインにどのように反映されているかを協議した。第2回を2月から3月に開催し、各校の今年度の取組結果や効果のあった取組について協議し、共有化を図った。					
課題・問題点	中学校区ごとのプランを各学校・地域の「強み（よさ）」を生かしたより実効性の高いものに改良することが必要である。また、「家庭学習のスタンダード（福島市版）」の活用とともに、各学校の実態に応じた指導内容・指導方法を工夫していく取り組みも必要である。	評価検証委員会の評価				
		<input checked="" type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当である <input type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当でない				
課題・問題点に対する改善策(ACTION)	指導主事を各中学校区に派遣して管理職・学力向上担当者と協議し、具体的な学力向上対策について指導助言することにより、学力向上プランの精度を高めるとともに、マネジメントサイクルを機能させる。「家庭学習のスタンダード（福島市版）」を有効活用して各校における家庭学習の習慣化とその充実を図る。	評価検証委員会の評価				
		<input checked="" type="checkbox"/> 改善策が妥当である <input type="checkbox"/> 改善策が妥当でない				
事業の方向性	評価検証委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
	評価検証委員会の判断理由	学力向上について中学校区を基本とした福島市独自の施策が重層的に構成されており、各学校の「学力向上プラン」の改善と実践に大きく貢献している。また、「家庭学習のスタンダード（福島市版）」を活用した小・中学校の体系的な取り組みも効果をあげている。本市の学力向上施策の基幹事業として波及効果も大きく、今後その成果を継続的に見守るためにも「継続」とする。				
	評価検証委員の意見・助言	①今後も継続して取り組むことを望みます。 ②改善策にもあるように「家庭学習のスタンダード（福島市版）」を有効活用し、子どもたちが家庭内で学習をする習慣を身につけることは効果的である。 ③中学校区を基本とした効果的な学力向上の取り組みには、福島市の独自性が感じられる施策構成を評価したい。「家庭学習のスタンダード（福島市版）」も小中学校の系統的な家庭学習の取り組みが明確になっていて本事業のプラットフォーム（基盤）になっている。中学校区の接続関係をもとに自校プランの機能性と精度をさらに高めてほしい。プランはあるが、「動かない」「動かさない」もまだまだ散見できる。 ④データの分析・活用が効果をあげるためには、教師自身の日ごろからの見取りと学力向上グランドデザインの自校化、市教委の独自性が大切であると考え。 ⑤小学校においては右肩上がりに向上していると聞く。小中連携はもとより管理職、高等学校教師との意見交換等により広い分野での取り組みを考慮されたい。最も大切なことは授業であるということ子どもたちに認識させることが必要である。				
	教育委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
	教育委員会の判断理由	本市の学力向上施策の基幹となる事業であり波及効果も大きいことから、その必要性は高いと考える。				
評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果	①継続して取り組むことで、成果を市全体で共有するとともに、中学校区ごとの課題解決を目指していく。 ②学力グレードアップ会議、学校訪問等の場を通して、指導主事が「家庭学習のスタンダード（福島市版）」活用を更に働きかけていく。 ③学力グレードアップ会議の場において、指導主事が各校の管理職や学力向上担当者と直接協議することにより、各校及び各中学校区の学力向上プランが機能するよう指導していく。 ④バランスドアチーバーとオーバーアチーバーの合計100%を目指し、一人ひとりの児童生徒理解と学力向上グランドデザインの改善になお一層努めるよう指導する。 ④「学校教育指導の重点」及び「日々の授業・保育の充実に向けて」を活用し、授業の充実に向けた指導を継続する。					

◆施策の体系

③多様な教育的ニーズをふまえ、グローバル化に対応する子どもの育成

主要事業名	英語教育連携推進事業（今日的課題に対応した教育の推進とグローバル化への対応）				
概要 (PLAN)	研修協力校（渡利小学校、南向台小学校、渡利中学校）において、定期的な授業参観や授業研究会等を開催することで、小・中学校英語担当教員の交流を促進する。また、大学教授等の外部有識者を招聘し、指導力の向上を図るとともに、公開授業を実施することにより、小・中学校英語教育における指導体制の強化、グローバル化に対応した英語教育の環境づくりを促進し、本市児童生徒の英語力の向上を目指す。				
取り組み内容 と成果 (DO)	渡利中学校区の小・中学校において授業研究会を計10回〔28年度：13回〕、授業公開・講演会を計3回〔28年度：3回〕実施し、指導内容や指導方法について研修を行った。授業研究会等では、大学教授等の外部有識者をのべ18名招聘し、専門的な見地からの指導助言等を受ける機会を設けることで、小・中学校英語担当教員の指導力の向上を図った。また、小・中学校の教員が英語教育について話し合う場を設定し、それぞれの指導内容や指導方法について情報交換をすることにより、小学校と中学校の系統性を意識することができた。特に、英語指導に慣れていない小学校教員にとっては、英語指導の楽しさを感じるとともに不安を解消するきっかけとなった。授業公開では、福島市内の小・中学校の教員に先進的な取り組みを見ていただき、中交流の重要性を考えていただくことができた。渡利小の授業公開では、文部科学省の調査官を講師として招聘し、新学習指導要領の趣旨をふまえた英語教育について研修することができた。				
達成度	指標名	—			
	目標値(目標)	(渡利地区の小中学校における授業研究会、授業公開、情報交換・協議の充実)			
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	749千円	694千円		
評価 (CHECK)	評価の視点		判断の基準		判断した理由
	必要性	施策体系との整合性	■A：整合・貢献している □B：改善・見直しの余地がある		平成32年度からの小学校中学年での外国語活動導入及び高学年での教科化に向けて、系統的に英語を指導していくことが求められ、必要性及び緊急性は高い。
		市の関与の必要性	■A：妥当・義務的な事業 □B：改善・見直しの余地がある		
		緊急性	■A：緊急性が高い／優先して実施する必要がある □B：現時点では必ずしも実施しなくてよい		
	有効性	費用対効果	■A：費用に見合う成果がある □B：改善・見直しの余地がある		多くの校内研修会により、教員の英語教育に対する意識や指導技術が高まっており、費用対効果は高い。渡利地区の先進的な小中連接の取り組みが、他地区のモデルともなっている。
		受益者負担	□A：妥当である ■：受益者負担なし □B：改善・見直しの余地がある		
		対象の妥当性	■A：妥当である □B：改善・見直しの余地がある		
有効性	社会環境の変化	■A：社会環境の変化に適切している □B：改善・見直しの余地がある		外部有識者からの指導助言により、英語教育の今日的な課題について共有することができ、系統性を考慮した指導に生かすことができるため有効性が高い。	
	類似事業との関係	■A：類似事業はない／あるが統合・連携はできない □B：類似の事業があり統合・連携できる			
	廃止・休止の影響	■A：影響がある □B：影響がない			
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	小・中学校の外国語教育の指導ポイント及びモデル校の実践を中心とした先進事例等をまとめた指導資料を作成し、各学校に配付することにより、特に小学校において外国語活動に不安を感じている教員の指導力向上を図った。また、学校訪問や各種研修会、公開授業等を通して、小学校と中学校の連接の重要性及び学校の実態に応じた教育課程の工夫等についての理解を深めた。				
課題・問題点	平成29年度で3年間の県の委託事業である本事業は終了するが、事業の検証をもとに平成32年度からの小学校3・4年生への外国語活動導入、5・6年生への教科化に向けて、早急に指導体制を整えるとともに、研修活動を充実させ、市内全小学校の教員の指導力向上を図ることが必要である。			評価検証委員会の評価	
課題・問題点に対する改善策 (ACTION)	平成30年度では、小学校外国語教育推進事業を年6回開催し、引き続き、渡利小・南向台小をモデル校に指定し、先進的な取組の推進及び市内小・中学校への発信を継続していく。また、学校訪問や英語研修の機会を活用して、英語教育における小・中連接の重要性、緊急性を指導する。			■ 課題・問題点が妥当である	
				□ 課題・問題点が妥当でない	
				評価検証委員会の評価	
				■ 改善策が妥当である	
			□ 改善策が妥当でない		

事業の方向性	評価検証委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了
	評価検証委員会の判断理由	英語教育の先進的なモデル構築・実践をもとに本市の教員に対する研修にも寄与するなど意欲的な事業展開をしている。小学校の英語教育の方法改善や実践の質的向上、さらには各校の指導体制の確立にも本事業が果たす役割は大きく、今後も「継続」した取り組みが必要である。				
	評価検証委員の意見・助言	<p>①日常生活で外国語に触れる機会を増やすことが望まれる。</p> <p>②本来拡充すべき事業であるが、予算の関係で十分な取り組みが困難となる可能性がある。他の事業とも連携しながら、必要な事業が継続して実施されるよう期待する。</p> <p>③本事業の先進校モデル事業に期待が高まるが、英語指導の指導力、技術向上の研究・研修とともに校内の指導体制確立や教員の不安解消についても市教委としての助言・指導を重ねてほしい。小学校が専門的で先進的な英語指導を取り入れ自校化するには、教科運営マネジメントの力も大きいと思われる。モデル校中心の研究、研修では限界もある。複数のサポート施策を組み合わせた事業展開で補強することが必要と思われる。</p> <p>④予算措置は必要と考える。中学校区を活用した研修とモデル校での研修を効果的に生かすことが必要。</p> <p>⑤平成32年度に向けた研修協力校の増も必要と考える。また、他校への発信や教員の連携も必要である。</p>				
	教育委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 終 了
	教育委員会の判断理由	平成29年度で県の委託が終了するため、本事業も終了となるが、小学校の外国語教育に対する支援の継続が必要であるため、小学校外国語教育推進事業の内容を拡充することで、小学校教員への専門的研修及び指導資料の提供を継続していく。				
	評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果	<p>①学校訪問や各種研修会等を通して、給食や学校行事、部活動など授業以外でのALT及びEAAの活用について指導していく。</p> <p>②小学校教育の支援については、小学校外国語教育推進事業及び小学校外国語活動支援事業において、モデル校の授業参観及び外国語研修の機会を確保する。</p> <p>③管理職を対象としたカリキュラムマネジメント研修において、教育課程の工夫及び校内指導体制についての研修を深めていく。また、小学校教員対象の英語力向上研修会を実施するとともに、小学校外国語活動支援事業（EAA活用事業）において、指導主事が各学校を訪問し助言する支援訪問を実施し、複合的にサポートしていく。</p> <p>④ALTを増員し、中学校を基幹校とし周辺小学校へのALT配置を推進することにより、各中学校区での外国語教育での連携を強化していく。</p> <p>⑤渡利地区の研究成果を他校へ発信する機会を設けながら、中学校区ごとの研修を支援していく。</p>				

◆施策の体系

④教科や学びの関連性・系統性・連続性をふまえた指導の推進

主要事業名	幼・保・小・中学校接続推進事業（教科や学びの関連性・系統性・連続性をふまえた指導の推進）					
概要 (PLAN)	<p>幼稚園、保育所、小学校、中学校が子どもの連続した成長を見通した指導を展開することにより、とりわけ小一プロブレム（※1）や中一ギャップ（※2）と呼ばれる校種間等のギャップを克服することをねらいとし、中学校区を単位に、幼稚園・保育所、小・中学校の教員・保育士同士が指導内容、指導方法等について話し合ったり、園児・児童・生徒同士が交流したりする。</p> <p>※1：小一プロブレム……小学校に入学したばかりの児童が授業中にもかかわらず、教師の話聞かず廊下へ出たり教室をうろうろしたりして授業が成立しないことが数箇月継続する状況。</p> <p>※2：中一ギャップ……小学校から中学校に進学したときに、学習内容や生活リズムの変化等になじむことができずに不登校になったり、学力が伸び悩んだりする現象。</p>					
取り組み内容 と成果 (DO)	<p>20の中中学校区において、幼・保・小・中学校の教員・保育士の協議や情報交換等の交流、異年齢の子ども同士の交流、合同授業・保育研究会、授業・保育参観等を計904回〔28年度：836回〕実施した。</p> <p>また、各小・中学校の教員に対し、小・中学校9年間で学ぶ各教科の学習内容とつながり（関連性・系統性・連続性）を示した全体構想図の活用を促すとともに、保護者にも配付し内容の周知を図った。更に「幼稚園教育と小学校教育をつなぐ事例集」を作成し、私立を含め市内全保育所・幼稚園・小学校に配付した。</p> <p>この事業は平成18年度から12年を数えるが、年々、幼稚園・保育所における学びの基礎を培う保育（アプローチプログラム）と小学校における学びの接続（スタートプログラム）や、小・中学校の教科等指導内容の系統性や校種に応じた指導方法についての理解が深まり、教員がより一層教科における学びの関連性・系統性・連続性に配慮した指導を行うようになってきている。また、幼・保の読み聞かせ活動や小・中学校の朝の読書など中学校区を挙げた取組、家読など家庭と連携した取組が進められ、読書習慣が身につけてきている。</p>					
達成度	指標名	—				
	目標値（目標）	（幼保小中間の保育・授業参観、授業実践及び情報交換、協議の充実を図る）				
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	決算額	1,422千円	1,328千円			
評価 (CHECK)	評価の視点	判断の基準			判断した理由	
	必要性	施策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> A：整合・貢献している <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			目指す子どもの姿を、幼・保・小・中学校の指導者同士が共有することにより、特に幼・保から小学校、小学校から中学校の接続期を意識した取組が推進されており必要性が高い。
		市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A：妥当・義務的な事業 <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			
		緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> A：緊急性が高い／優先して実施する必要がある <input type="checkbox"/> B：現時点では必ずしも実施しなくてよい			
	効率性	費用対効果	<input checked="" type="checkbox"/> A：費用に見合う成果がある <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			各中学校区により、子どもや保護者、地域の実態がそれぞれ違う。中学校区ごとの課題を明確にすることで、より実態に沿った取組が推進されており効率性が高い。
		受益者負担	<input type="checkbox"/> A：妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B：受益者負担なし			
		対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A：妥当である <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			
有効性	社会環境の変化	<input checked="" type="checkbox"/> A：社会環境の変化に適切している <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			授業・保育研究会や交流活動を通して、異校種間の相互理解が進んでいる。幼・保・小・中学校を通して目指す子どもの姿をリーフレットにしている中学校区もあり、有効性が極めて高い。	
	類似事業との関係	<input checked="" type="checkbox"/> A：類似事業はない／あるが統合・連携できない <input type="checkbox"/> B：類似の事業があり統合・連携できる				
	廃止・休止の影響	<input checked="" type="checkbox"/> A：影響がある <input type="checkbox"/> B：影響がない				
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	各中学校区「幼・保・小部会」「小・中部会」を設置し、それぞれの接続について焦点化した協議を促進するとともに、学校訪問や小中一貫モデル校公開授業の機会を活用して、異校種の教科書を活用した教材研究等を指導しながら、幼・保・小・中学校接続の活性化を図った。					

課題・問題点	幼児期から児童期の接続について、市立幼稚園だけでなく、私立幼稚園及び保育園との連携を強化し、有用な実践の共有化を図る必要がある。 また、小中学校の不登校数は、減少に転じたものの、中学校では、依然として高い出現率であり、新たな不登校を出さないための、小中学校共通の方策や情報共有が必要である。					評価検証委員会の評価 <input checked="" type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当である <input type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当でない				
	小一プロブレムの解消に向け、接続期カリキュラム作成委員会を組織し、「接続期カリキュラム」を作成するとともに、私立幼稚園協会への働きかけを強化し、連携を一層深めていく。 また、小中一貫教育研究の成果を生かし、小中一貫、連携のよさを生かした教育課程を編成するための「手引き」の作成に着手する。					評価検証委員会の評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善策が妥当である <input type="checkbox"/> 改善策が妥当でない				
事業の方向性	評価検証委員会の評価 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終 了									
	評価検証委員会の判断理由					幼・保・小・中学校の教育・学習指導要領等の改訂をふまえて時宜を得た事業である。学びの系統性や連続性、心の教育などの接続のあり方をとらえた施策効果を期待したい。幼保から中学校までの教育スパンを視野に入れた本市の特色ある教育施策として機能することが求められることから「継続」とする。				
	評価検証委員の意見・助言					①園および学校間の連携を密にして取り組んで欲しい。 ②課題・問題点で指摘された中学校の不登校出現率の相対的な高さは心配される現象であり、引き続き原因検証に努めていただきたい。 ③幼保小中学校の接続の在り方を考えた施策効果を期待したい。幼稚園教育要領改訂を絶好の機会として幼児教育と小学校の接続が様々な研究されている。特に、幼児期の非認知能力育成と小学校からの認知能力育成を関連させた「小学校スタートプログラム」の研究は福島市としても重視する必要がある。例えば、「家庭学習のスタンダード（福島市版）」に家庭で大事にしたい幼児教育の取り組みを入れて改訂することも考えられる。カリキュラムの接続の補強も期待できよう。 ④長い事業になってきたので、新たな取り組みなどを取り入れ、意欲的取り組みが続くことを願う。 ⑤子どもの数が減少傾向にある本市においては、より地域住民の目が必要とされる。子どもたちに声をかけられる地域をつくるのが大切と考える。				
	教育委員会の評価 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終 了									
	教育委員会の判断理由					小1プロブレム、中1ギャップの解消は、学力向上や生徒指導上の問題の解決に重要であり、子どもの育ちを総合的にとらえ、幼・保・小・中の教職員が連携してその解消を目指す本事業の必要性は高いと考える。				
	評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果					①中学校区を単位に、幼・保・小・中の教職員が指導内容・方法を話し合ったり、園児・児童・生徒間の交流をしたりする機会を更に充実していく。 ②「小中部会」を中心に各中学校区の課題を明確にし、不登校の未然防止に努めていくとともに、小中間での指導内容の引継ぎを確実にを行うようにする。 ③接続期カリキュラム作成委員会を組織し、本市版「小学校スタートプログラム」を作成し、次年度の小学校の教育課程に組み入れていく。 ④中学校区ごとに具体的な達成指標を設定し、焦点化した協議を促進し、校種間の取り組みの活性化を図っていく。 ⑤読み聞かせや地域学習等の取組を推進している校区もある。社会に開かれた教育課程の実現に向け、地域との連携を今後の重要な視点とする。				

◆施策の体系

⑤家庭の教育力を生かす連携や実践の推進

主要事業名	幼・保・小・中学校接続推進事業（家庭の教育力を生かす連携や実践の推進）					
概要（PLAN）	前掲（10ページ）					
取り組み内容と成果（DO）	<p>中学校区ごとに幼・保・小・中学校接続推進会議が計132回〔28年度：131回〕開催され、幼・保・小・中学校の教員・保育士の協議会、保護者同士の交流会が述べ計320回〔28年度：220回〕行われた。</p> <p>「家庭学習のスタンダード（福島市版）」を作成・活用するとともに、中学校区においては、「家庭学習の手引き」の作成、地域学校保健委員会を開催したりするなど、保護者等と連携しながら家庭学習の充実や望ましい生活習慣の確立に努めることができた。</p>					
達成度	指標名	—				
	目標値（目標）	基本的生活習慣、学習習慣の確立を目指す 家庭への啓発、保護者の交流、接続だよりの活用の充実を図る				
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	決算額	1,422千円	1,328千円			
評価（CHECK）	評価の視点	判断の基準			判断した理由	
	必要性	施策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> A：整合・貢献している <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			基本的生活習慣や家庭学習習慣の確立のためには、学校と保護者や地域との連携は必要条件である。
		市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A：妥当・義務的な事業 <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			
		緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> A：緊急性が高い／優先して実施する必要がある <input type="checkbox"/> B：現時点では必ずしも実施しなくてよい			
	効率性	費用対効果	<input checked="" type="checkbox"/> A：費用に見合う成果がある <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			各中学校区の子どもや保護者、地域の実態を共有するとともに、課題に沿った取組が校区ごとに進められるため、効率性が高い。
		受益者負担	<input type="checkbox"/> A：妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B：受益者負担なし <input type="checkbox"/> C：改善・見直しの余地がある			
		対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A：妥当である <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			
	有効性	社会環境の変化	<input checked="" type="checkbox"/> A：社会環境の変化に適切している <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			「家庭学習のスタンダード（福島市版）」により、本市の指針を明確に家庭に示すことができ、有効性が高い。
類似事業との関係		<input checked="" type="checkbox"/> A：類似事業はない／あるが統合・連携できない <input type="checkbox"/> B：類似の事業があり統合・連携できる				
廃止・休止の影響		<input checked="" type="checkbox"/> A：影響がある <input type="checkbox"/> B：影響がない				
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	本市における家庭学習のスタンダードを作成して指針を明確にするとともに、各中学校区における接続上の課題を明確にし、幼・保・小・中接続事業推進研究協議会や中学校区学力グレードアップ会議の機会を活用しながら、その解決のための取り組みを促進した。					
課題・問題点	家庭学習の取組については、まだ、学校や担任によって宿題の量や質が大きく異なる状況がみられる。各中学校区、また各学校内において、各学級や各学年、各教科の状況を相互理解した上で、市の指針を反映した取組に改善していく必要がある。	評価検証委員会の評価			<input checked="" type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当である <input type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当でない	
		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
課題・問題点に対する改善策（ACTION）	学力グレードアップ会議、学校訪問、各種研修会を通して、指導主事が「家庭学習のスタンダード（福島市版）」の活用を働きかける。例えば、「その日の授業と関連付けた宿題を出す」「児童生徒の発達段階に応じて難易度や量を上げていく」等、各中学校区の課題を明確にして、解決のための取組を促進する。	評価検証委員会の評価			<input checked="" type="checkbox"/> 改善策が妥当である <input type="checkbox"/> 改善策が妥当でない	
		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
事業の方向性	評価検証委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
	評価検証委員会の判断理由	「家庭学習のスタンダード（福島市版）」は、福島市の教育実態をふまえて家庭学習の意義や方法を示す独自性のある取り組みと評価できる。今後は情報を学校種間、家庭、地域と共有して活用し、家庭の教育力を高めていく効果も期待できることから事業の推進を見守りたい。				

<p>評価検証委員の意見・助言</p>	<p>①地道な努力が求められるが、継続して改善策に取り組んで欲しい。</p> <p>②改善策にもあるように「家庭学習のスタンダード（福島市版）」を有効活用し、子どもたちが家庭内で学習をする習慣を身につけることは効果的である。</p> <p>③「家庭学習のスタンダード（福島市版）」は、福島の教育実態や市の教育施策の方向性をふまえた独自性が感じられ評価したい。さらに、幼保小中学校の接続を考えるならば、「家庭学習のスタンダード（福島市版）」に家庭で大事にしたい幼児教育の取り組み内容を入れて改訂することも考えられよう。カリキュラムの接続の補強も期待できる。</p> <p>④市としてスタンダードの作成・活用を図っていることが教育力を生かすことにつながる。</p> <p>⑤大なり小なり地域の特殊性を考慮して他の校種との連携・協同も考える必要がある。</p>				
<p>教育委員会の評価</p>	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了
<p>教育委員会の判断理由</p>	<p>家庭学習の充実や望ましい生活習慣の確立を目指すことは、学力向上の基盤をつくることにつながる。本事業の必要性は高いと考える。</p>				
<p>評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果</p>	<p>①各種事業と連携を図りながら継続的に取り組んでいく。</p> <p>②④学力グレードアップ会議、学校訪問、各種研修会の場を通して、指導主事が「家庭学習のスタンダード（福島市版）」の活用を働きかける。</p> <p>③幼児期については、接続期カリキュラム作成委員会を組織し、本市版のアプローチプログラムを作成し、幼稚園の教育課程に組み入れていく。</p> <p>⑤中学校区ごとの接続推進会議等の中で他の校種との連携・協同を推進していく。</p>				